**様式１**　　　※例・注釈（青字、赤字）は、提出時には削除してください。

令和　　年　　月　　日

（宛先）秋田県知事

代表機関名　○○大学

代表者　学長・○○○○（押印不要）

次世代イノベーション創出・育成事業　提案書

１.基本情報　＊印欄は必須項目です。

|  |  |
| --- | --- |
| 希望するメニュー＊ | ■産学官連携イノベーション人材育成事業 |
| テーマ名称＊ | 専門用語を極力避ける等、専門外の方にも分かりやすい名称にしてください。 |
| 適合募集分野＊ | □女性・若手研究者育成　　　　　　□ナノテラス活用人材育成適合する募集分野（応募マニュアル参照）を選択してください。 |
| 実施期間＊ | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日 |
| 研究代表者＊ | 氏名 | （ふりがな）（漢字）  | 性別 | 年齢 |
|  |  |
| 所属機関名 | ○○大学 |
| 部署名・役職 | ○○学部○○講座　　役職○○ |
| 連絡先 | TEL　　　　　　　　　　E-Mail  |
| コーディネータ | 氏名 | （ふりがな）（漢字）  | 性別 | 年齢 |
|  |  |
| 所属機関名 | ○○大学 |
| 部署名・役職 | ○○支援室　　役職○○ |
| 連絡先 | TEL　　　　　　　　　　E-Mail  |
| 参画研究者 | 氏名 | （ふりがな）（漢字）  | 性別 | 年齢 |
|  |  |
| 所属機関名 | 株式会社○○ |
| 部署名・役職 | ○○部門　　役職○○ |
| 連絡先 | TEL　　　　　　　　　　E-Mail  |
| 参画研究者 | 氏名 | （ふりがな）（漢字）  | 性別 | 年齢 |
|  |  |
| 所属機関名 | ○○試験場 |
| 部署名・役職 | ○○部門　　役職○○ |
| 連絡先 | TEL　　　　　　　　　　E-Mail  |

○コーディネータ欄は、該当者がない場合は空欄にしてください。

○参画研究者欄は、本提案における主要な研究者（学生を含む。）順に上から記載し、欄の数は適宜増減してください。

○年齢欄は、令和７年４月１日時点の年齢を記載してください。

２．機関情報

①　代表機関　採択された場合に県の委託先となる機関を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表機関 | 法人名 | 「県内大学等」又は「県内企業」※ナノテラス活用人材育成分野は「県内企業」に限る。 | 賃金 | 女性 | ﾊﾟｰﾄﾅｰ |
|  |  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者 | （役職）（氏名） |
| 事務担当者 | 氏名 | （ふりがな）（漢字）  |
| 所属機関名 | ○○大学 |
| 部署名・役職 | ○○支援室　　役職○○ |
| 連絡先 | TEL　　　　　　　　　　E-Mail  |

②　参画機関　代表機関と共同研究を実施する機関を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 参画機関 | 法人名 | ○○試験場 | 賃金 | 女性 | ﾊﾟｰﾄﾅｰ |
|  |  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者 | （役職）（氏名） |
| 参画機関 | 法人名 | （株）○○ | 賃金 | 女性 | ﾊﾟｰﾄﾅｰ |
|  |  |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者 | （役職）（氏名） |

※「賃金水準の向上」「女性の活躍推進」「パートナーシップ構築宣言」の加点措置を希望する場合は、法人名欄内の「賃金」「女性」「パートナー」欄にそれぞれチェックを入れてください。

３．事業計画

※以下の①～③について、全体で２ページ以内となるように記載してください（各項目の文字数は自由、文字は１１ポイント以上・フォント自由、図表・写真の挿入可、カラー可）。

①概要

※３～４行程度で、事業概要を簡単に記載してください。

②背景・課題等

※学術的観点よりも、産業的な観点から、解決しようとする課題を明確に記載してください。

※専門用語は注釈や括弧書き等で説明してください。

③研究等の方法と期待される成果

※箇条書き、表、フローチャート等でも構いませんので、分かりやすく記載してください。

※参画研究者の役割分担についても分かりやすく記載してください。

※既に着手している場合には、現時点での進捗状況等についても記載してください。

※ナノテラス活用人材育成分野に応募する場合は、放射光専門家との事前協議の状況について記載してください。

　４．経費内訳

○○大学

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **主な使途** | **金額（円）** | **備考** |
| **設備備品費** | ○○装置（設備備品費） | 200,000 |  |
| **人件費** | 人件費（○○補助員）○○監修謝金 | 50,000 |  |
| **その他** | 消耗品（○○試薬、キット等）旅費（○○社での打合せ旅費○○学会旅費） | 150,000 |  |
| **再委託費** | ○○試験場 | 100,000 |  |
| **合計 （消費税等含む）** | 500,000 | --- |

※応募マニュアルの「委託経費の内容」を参照の上、記入してください。

※設備備品費：1年以上継続しての使用に耐えうる機械装置等

消耗品：1年以上継続して使用できないもの

※「再委託費」の項目には、再委託先毎に金額を記入してください。

※本事業以外の予算（自己資金等）と合算して使用する場合には、備考欄にその旨記載してくださ

い。　例）消耗品を２０万円分購入する場合に、本事業から１５万円、自己資金から５万円を合算使用するときは、上記表の消耗品費の金額欄に１５万円と記入し、備考欄に「消耗品２０万円のうち超過分５万円は自己負担」と記載してください。

※再委託先への費用負担がある場合のみ以下の表も記入してください。ない場合は以下の表を削除してください。

○○試験場

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **項目** | **主な使途** | **金額（円）** | **備考** |
| **設備備品費** |  |  |  |
| **人件費** |  |  |  |
| **その他** | 消耗品（○○試薬、キット等） | 100,000 |  |
| **合計 （消費税等含む）** | 100,000 | --- |

５　添付書類（該当がない部分は、削除して下さい。）

(1)「賃金水準の向上」「女性の活躍推進」「パートナーシップ構築宣言」に取り組む事業者様への加点措置を行います。制度の概要等は以下でご確認ください。

* 美の国あきたネット「企画提案方式の審査における「賃金水準の向上」及び「女性の活躍推進」に関する加点措置について」

（URL：https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/63561）

* 美の国あきたネット「パートナーシップ構築宣言」のご案内について

（https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/65946）

加点措置を希望する場合は、以下の書類を提出してください。

①「賃金水準の向上」

・直近年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」又は「税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類（任意様式）」

※令和７年の場合は、直近年の令和６年及びその前年の令和５年

②「女性の活躍推進」

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 提出書類 |
| 一般事業主行動計画の策定・届出 | 労働局の受付印が押印された一般事業主行動計画策定・変更届の写し |
| えるぼしチャレンジ企業認定 | 知事が交付する秋田県えるぼしチャレンジ企業認定通知書の写し |
| 法令に基づく認定（えるぼし、プラチナえるぼし、くるみん、プラチナくるみん、ユースエール） | 労働局長が交付する認定通知書の写し |
| 秋田県知事表彰の受賞 | 表彰状の写し（写真可） |

　③「パートナーシップ構築宣言」

　　不要（県において、（公財）全国中小企業振興機関協会のポータルサイトより確認します。）

(2)代表機関が県内企業等の場合は、以下の書類を提出してください。（代表機関が県内大学等の場合は必要ありません。）

　① 定款及び履歴事項全部証明書

　② 直近の財務諸表

　③ 会社案内等企業等の概要がわかるもの

　④ 別紙誓約書 （次ページ）

**（別紙）**

**誓約書**

　次世代イノベーション創出・育成事業の応募にあたり、次のことについて誓約いたします。

１．地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しません。

２．民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）に該当しません。

３．参加資格確認申請書の提出日において、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていません。

４．秋田県暴力団排除条例（平成２３年秋田県条例第２９号）第２条に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に該当しません。

令和　　年　　月　　日

秋田県知事　宛

所在地

〒

会社名

氏名(法人にあっては代表者職氏名)